

# 病院事業会計



議案第8号

令和6年度伊勢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 89,790 人
	外 来 126,360 人
	健診・ドック 14,153 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 246 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 51 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	8,374,832
第1項 医 業 収 益	6,939,675
第2項 健 診 収 益	382,464
第3項 医 業 外 収 益	1,052,593
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,826,128
第1項 医 業 費 用	8,422,576
第2項 健 診 費 用	227,296
第3項 医 業 外 費 用	175,156
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 288,002 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 288,002 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	510,334
第1項 負担金	240,162
第2項 企業債	240,000
第3項 寄附金	3,000
第4項 基金繰入金	25,380
第5項 投資償還金	1,792

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	798,336
第1項 建設改良費	290,000
第2項 企業債償還金	460,764
第3項 投資	25,380
第4項 基金積立金	22,192

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
病院給食業務委託 (令和6年度債務負担行為)	自 令和6年度 至 令和9年度	586,179

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	240,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,564,671
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			7,086
(2)	経営改善のための補助金			136,000

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,634,600千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種	類	名	称	数	量
器	械	備	品	ネ	ット
				ワ	ーク
				シ	ステム
				一	式

令和6年2月19日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 6 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,374,832	
	1. 医業収益		6,939,675	
		1. 入院収益	4,874,210	
		2. 外来収益	1,832,220	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	176,587	室料差額収益 151,960 医療相談収益 18,066 その他医業収益 6,561
	2. 健診収益		382,464	
		1. 健診収益	382,464	公衆衛生 活動収益 379,853 その他健診収益 2,611
	3. 医 業 外 収 益		1,052,593	
		1. 他 会 計 補 助 金	143,086	病院群輪番制病院 運営費補助金 7,086 一般会計繰入金 136,000
		2. 他 会 計 負 担 金	487,835	一般会計繰入金
		3. 県補助金	3,811	救急医療体制人材確保緊急支援事業 補助金他
		4. 国庫補助金	3,500	臨床研修費等補助金
		5. そ の 他 医業外収益	30,824	駐車場使用料他
		6. 長期前受金 戻 入	383,537	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,826,128	
	1. 医業費用		8,422,576	
		1. 給 与 費	4,437,470	給 料 1,598,412 特 別 職 1人 医 師 54人 医療技術員 91人 看 護 師 247人 准看護師 4人 事 務 員 27人 労 務 員 8人 432人 手 当 等 1,535,143

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 518,977 法定福利費 613,234 退職給付費 170,704 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,508,558	薬 品 費 753,416 診療材料費 723,878 給食材料費 13,264 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,579,265	光熱水費 169,720 燃 料 費 540 交 際 費 3,000 修 繕 費 72,811 賃 借 料 51,650 委 託 費 1,178,910 その他の経費 102,634
		4. 減価償却費	843,188	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	4,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 3,000
		6. 研究研修費	50,095	研究材料費 1,170 図 書 費 16,626 旅 費 15,512 その他の 研究研修費 16,787
	2. 健診費用		227,296	
		1. 給 与 費	147,946	給 料 27,404 医療技術員 2人 看 護 師 3人 事 務 員 2人 7人 手 当 等 23,926 報 酬 79,201 法定福利費 17,415
		2. 材 料 費	7,320	薬 品 費 2,040 診療材料費 5,280
		3. 経 費	57,491	光熱水費 1,608 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 391 委 託 費 38,388 その他の経費 15,108
		4. 減価償却費	14,539	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		175,156	
		1. 支払利息 及び企業 債取扱諸費	59,836	企業債利息 59,336 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	40,864	消費税雑損失 26,364 その他雑損失 14,500
		4. 医業外雑費	27,950	医師確保経費 13,739 看護師確保経費 13,440 医業外雑費 771
		5. 負 担 金	10,930	
		6. 消 費 税	35,476	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			510,334	
	1. 負 担 金		240,162	
		1. 他 会 計 負 担 金	240,162	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		240,000	
		1. 企 業 債	240,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		25,380	
		1. 基金繰入金	25,380	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		1,792	
		1. 投資償還金	1,792	医師及び看護師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			798,336	
	1. 建設改良費		290,000	
		1. 資産購入費	290,000	器械備品購入費
	2. 企業債 償 還 金		460,764	
		1. 企 業 債 償 還 金	460,764	
	3. 投 資		25,380	
		1. その他投資	25,380	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		22,192	
		1. 基金積立金	22,192	



令和6年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	△598,278
減価償却費	857,727
長期貸付金免除額	27,179
退職給付引当金の増加額	105,594
賞与引当金の増加額	13,694
法定福利費引当金の増加額	2,785
貸倒引当金の増加額	156
長期前受金戻入額	△385,154
支払利息	59,836
固定資産除却費	3,000
未収金の増加額	△48,044
未払金の減少額	△117,932
たな卸資産の増加額	△386
小計	△79,823
利息の支払額	△59,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	△139,659

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△263,637
長期貸付金による支出	△25,380
長期貸付金の返還による収入	1,792
基金繰入金による収入	25,380
基金積立金による減少額	△22,192
一般会計からの繰入金による収入	240,162
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,875

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	240,000
建設改良企業債の償還による支出	△460,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,764

**資金減少額** △401,298

**資金期首残高** 1,592,661

**資金期末残高** 1,191,363

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(178) 432	598,178	1,625,816	1,709,028	3,933,022	630,649	1,000	4,564,671
前 年 度	1	(172) 439	553,921	1,615,103	1,718,571	3,887,595	619,270	1,000	4,507,865
比 較	0	(6) △7	44,257	10,713	△9,543	45,427	11,379	0	56,806

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本 年 度	51,478	37,992	26,951	28,634	709,285	213,434
前 年 度	52,453	38,169	24,744	29,582	671,872	193,379	
比 較	△975	△177	2,207	△948	37,413	20,055	
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	33,913	17,151	655	14,847	403,984	170,704
前 年 度	34,699	18,231	2,397	25,188	436,420	191,437	
比 較	△786	△1,080	△1,742	△10,341	△32,436	△20,733	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(6) 421	1,595,349	1,645,875	3,241,224	565,402	1,000	3,807,626
前 年 度	1	(7) 429	1,588,448	1,678,755	3,267,203	569,680	1,000	3,837,883
比 較	0	(△1) △8	6,901	△32,880	△25,979	△4,278	0	△30,257

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本 年 度	51,478	37,992	26,025	28,634	661,978	211,599
前 年 度	52,453	38,169	23,839	29,582	644,971	192,418	
比 較	△975	△177	2,186	△948	17,007	19,181	
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	31,999	17,151	655	14,847	399,048	164,469
前 年 度	33,305	18,231	2,397	25,188	432,527	185,675	
比 較	△1,306	△1,080	△1,742	△10,341	△33,479	△21,206	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）		
本 年 度	0	(172) 11	598,178	30,467	63,153	691,798	65,247	757,045
前 年 度	0	(165) 10	553,921	26,655	39,816	620,392	49,590	669,982
比 較	0	(7) 1	44,257	3,812	23,337	71,406	15,657	87,063

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通勤手当 （千円）	期末手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	夜間勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）
	本 年 度	926	47,307	1,835	1,914	4,936	6,235
	前 年 度	905	26,901	961	1,394	3,893	5,762
	比 較	21	20,406	874	520	1,043	473

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	6,901	昇給に伴う増減分	22,568		・平均昇給率 1.25%
		その他の増減分	△15,667	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数（人） 〕〔 その他（人） 〕〔 計（人） 〕 本年度 417 (7) 4 (△1) 421 (6) 前年度 425 (6) 4 (1) 429 (7) 増 減 △8 (1) 0 (△2) △8 (△1)
手 当	△ 32,880	その他の増減分	△ 32,880	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和6年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	474,693	305,992	293,971	265,932	317,531	201,888
	平均年齢（歳、月）	43.3	39.6	39.11	61.1	44.6	54.4
令和5年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	472,209	300,399	288,810	265,014	310,788	236,519
	平均年齢（歳、月）	43.9	39.2	39.5	60.1	42.7	53.4

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒181,800	176,100	173,700
	短 大 卒 (円)		2卒 196,200 3卒 208,000	2卒 202,400 3卒 208,000			
	大 学 卒 (円)	博士修了345,000 6卒 317,200	4卒 214,400 6卒 235,500	214,400		202,400	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒183,500	166,600	164,000
	短 大 卒 (円)		2卒 182,700 3卒 193,500	2卒 211,000 3卒 218,800			
	大 学 卒 (円)	博士修了345,000 6卒 264,700	4卒 202,800 6卒 222,700	225,800		総合職208,000 一般職196,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 6 年 2 月 1 日 現 在	1 級	14	25.9			9	3.8						
	2 級	7	13.0	34	36.9	(2) 101	(100.0) 42.3	(2) 1	(100.0) 25.0	(1) 5	(50.0) 20.0	(1) 3	(100.0) 100.0
	3 級	6	11.1	33	35.8	84	35.1	3	75.0	6	24.0		
	4 級	21	38.9	17	18.5	27	11.3			(1) 9	(50.0) 36.0		
	5 級	6	11.1	3	3.3	14	5.9						
	6 級			3	3.3	2	0.8			4	16.0		
	7 級			2	2.2	1	0.4						
	8 級					1	0.4			1	4.0		
	9 級												
	計		54	100.0	92	100.0	(2) 239	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	(2) 25	(100.0) 100.0	(1) 3
令 和 5 年 2 月 1 日 現 在	1 級	15	26.8			4	1.6						
	2 級	6	10.7	32	35.6	(2) 108	(100.0) 44.1	(2) 1	(100.0) 25.0	(1) 7	(100.0) 25.9	(1) 2	(100.0) 66.7
	3 級	6	10.7	36	40.0	91	37.2	3	75.0	6	22.2		
	4 級	21	37.5	13	14.4	25	10.2			8	29.6		
	5 級	8	14.3	5	5.6	13	5.3					1	33.3
	6 級			2	2.2	3	1.2			5	18.6		
	7 級			2	2.2								
	8 級					1	0.4			1	3.7		
	9 級												
	計		56	100.0	90	100.0	(2) 245	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	(1) 27	(100.0) 100.0	(1) 3

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 救急センター長 健診センター長 医療技術部長 薬 剤 部 長			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長 参 事	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

## エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	25.1	104.1	2.5	8.4	10.8	1.1	3.3
支給対象職員の比率 (令和6年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	

## キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の3）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補助金	県 企業債	出資金	その他	
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和5年度	878,400	自 令和6年度 至 令和15年度	1,672,000	0	0	0	0	1,672,000
病院給食業務委託(令和3年度債務負担行為)	435,606	自 令和4年度 至 令和5年度	288,783	令和6年度	146,823	0	0	0	0	146,823
医療事務等業務委託	697,200	令和5年度	106,296	自 令和6年度 至 令和8年度	590,904	0	0	0	0	590,904
病院給食業務委託(令和6年度債務負担行為)	586,179			自 令和6年度 至 令和9年度	586,179	0	0	0	0	586,179

令和6年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,104,468</u>	10,484,244	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 327,799</u>	1,202,716	
ニ. 器械備品	5,730,761		
減価償却累計額	<u>△ 4,594,954</u>	1,135,807	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,431</u>	1,379	
有形固定資産合計			14,396,725

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		311,190	
ロ. 基金		179,017	
投資その他の資産合計			<u>490,207</u>

固定資産合計 14,890,495

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,191,363	
(2) 未収金	1,035,339		
貸倒引当金	<u>△ 96,489</u>	938,850	
(3) 貯蔵品			<u>98,398</u>

流動資産合計 2,228,611

資産合計 17,119,106

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	9,735,406	
企業債合計	9,735,406	9,735,406
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,926,794	
引当金合計	1,926,794	1,926,794
固定負債合計		11,662,200
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	507,933	
企業債合計	507,933	507,933
(2) 未払金		
		606,362
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	228,542	
ロ. 法定福利費引当金	45,407	
引当金合計	273,949	273,949
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,389,244
5. 繰延収益		
長期前受金		4,451,970
収益化累計額		△ 3,152,890
繰延収益合計		1,299,080
負債合計		14,350,524



資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	86,016	
ホ. 他会計負担金	685,522	
資本剰余金合計	1,056,587	1,056,587
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,542,005	
欠損金合計	2,542,005	2,542,005
剰余金合計		△ 1,485,418
資本合計		2,768,582
負債資本合計		17,119,106

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額41,261,921円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,097,335千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 65,110千円を支給するために、退職給付引当金 65,110千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として695,591千円を支給するために、賞与引当金 214,848千円を使用し、これに伴う法定福利費として 119,441千円を支出するために、法定福利費引当金 42,622千円を使用する。

令和5年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,581,236		
(2) 外来収益	1,795,056		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	148,763	6,581,713	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,363,684		
(2) 材料費	1,518,378		
(3) 経費	1,367,602		
(4) 減価償却費	987,271		
(5) 資産減耗費	4,000		
(6) 研究研修費	39,179	8,280,114	
医業損失			1,698,401
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	348,066		
(2) その他健診収益	2,460	350,526	
4. 健診費用			
(1) 給与費	144,991		
(2) 材料費	7,320		
(3) 経費	47,625		
(4) 減価償却費	16,353	216,289	
健診利益			134,237
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	386,262		
(2) 他会計負担金	481,856		
(3) 県補助金	210,033		
(4) 国庫補助金	3,500		
(5) その他医業外収益	31,366		
(6) 長期前受金戻入	457,576	1,570,593	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,760		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	316,041		
(4) 医業外雑費	34,558		
(5) 負担金	2,457		
(6) 予備費	1,000	414,916	1,155,677
経常損失			408,487
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	0
当年度純損失			408,487
前年度繰越欠損金			1,535,240
当年度未処理欠損金			1,943,727

令和5年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,798,591</u>	10,790,121	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 264,777</u>	1,265,738	
ニ. 器械備品	5,470,126		
減価償却累計額	<u>△ 4,106,527</u>	1,363,599	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,032</u>	1,778	
有形固定資産合計			14,993,815

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		314,781	
ロ. 基金		182,205	
投資その他の資産合計			<u>496,986</u>

固定資産合計 15,494,364

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,592,661	
(2) 未収金	987,294		
貸倒引当金	<u>△ 96,333</u>	890,961	
(3) 貯蔵品			<u>98,012</u>

流動資産合計 2,581,634

資産合計 18,075,998

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	10,003,339	
企業債合計		10,003,339
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,821,200	
引当金合計		1,821,200
固定負債合計		11,824,539
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	460,764	
企業債合計		460,764
(2) 未払金		
		724,294
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	214,848	
ロ. 法定福利費引当金	42,622	
引当金合計		257,470
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,443,528
5. 繰延収益		
長期前受金		4,230,824
収益化累計額		△ 2,769,353
繰延収益合計		1,461,471
負債合計		14,729,538

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	83,016	
ホ. 他会計負担金	668,122	
資本剰余金合計	1,036,187	1,036,187
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	1,943,727	
欠損金合計	1,943,727	1,943,727
剰余金合計		△ 907,540
資本合計		3,346,460
負債資本合計		18,075,998

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額40,736,421円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,185,641千円である。



#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 183,327千円を支給するために、退職給付引当金 183,327千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 658,731千円を支給するために、賞与引当金 206,446千円を使用し、これに伴う法定福利費として 118,294千円を支出するために、法定福利費引当金 39,878千円を使用する。



# 水道事業会計



議案第9号

令和6年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	58,028 戸
(2) 総 給 水 量	15,491 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	42,441 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	63,300
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	709,280
ウ 老朽管更新事業	497,482
エ 加圧施設更新事業	17,000
オ 庁舎建設事業	371,788

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,720,373
第1項 営業収益	2,416,320
第2項 営業外収益	304,053

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,563,812
第1項 営業費用	2,425,627
第2項 営業外費用	128,185
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,290,439千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	795,340
第1項 企業債	546,000
第2項 負担金	180,197
第3項 他会計補助金	22,643
第4項 出資金	46,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	2,085,779
第1項 建設改良費	1,674,292
第2項 償還金	411,487

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道料金納入通知書等作成業務委託	自 令和6年度 至 令和8年度	10,795
水道料金等クレジットカード決済 収納業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	18,429
中須水源地遠方監視制御装置更新 業務委託	自 令和6年度 至 令和7年度	80,000
五十鈴川送水管布設工事	自 令和7年度 至 令和7年度	56,000
上下水道部庁舎建設工事	自 令和7年度 至 令和7年度	300,571
上下水道部庁舎建設工事監理業務 委託	自 令和7年度 至 令和7年度	3,290

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位 千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
上水道事業	546,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に よき、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し は低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職員給与費	275,603

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,674千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和6年2月19日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

令和6年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,720,373	
	1 営業収益		2,416,320	
		1 給水収益	2,372,906	水道料金(給水戸数 58,028戸)
		2 受託工事収益	3,880	修繕工事収益 2,200 受託工事手数料 1,680
		3 他会計負担金	14,412	消火栓等に要する経費
		4 その他営業収益	25,122	材料売却収益 27 手数料 3,332 営業雑収益 21,763
	2 営業外収益		304,053	
		1 受取利息及び配 当金	1,678	預金利息 572 有価証券利息 1,106
		2 他会計負担金	6,411	企業債利子負担金 154 その他他会計負担金 6,257
		3 他会計補助金	3,031	企業債利子補助金
		4 長期前受金戻入	252,664	
		5 雑収益	3,111	飲料水売却収益 2,520 その他雑収益 591
		6 加入金	37,158	



(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,563,812		
	1 営業費用		2,425,627		
		1 原水費	881,856	職員給与費	20,755
				児童手当	540
				備消耗品費	2,445
				委託料	114,470
				手数料	7,535
				賃借料	4,981
				修繕費	9,610
				動力費	102,204
			受水費	617,666	
	その他経費		1,650		
2 配水及び給水費	366,541	職員給与費	87,205		
		児童手当	905		
		備消耗品費	2,903		
		燃料費	2,044		
		光熱水費	1,050		
		印刷製本費	1,276		
		委託料	138,216		
		賃借料	1,603		
		修繕費	41,710		
		特別修繕引当金繰入額	15,524		
	メータ取替補修費	10,402			
	路面復旧費	10,252			
	動力費	28,196			

款	項	目	予 定 額	備 考
				材料費 15,360
				工事請負費 8,700
				その他経費 1,195
		3 受託工事費	10,293	職員給与費 8,935
				材料費 755
				その他経費 603
		4 総係費	218,829	職員給与費 84,831
				旅費 694
				被服費 980
				備消耗品費 3,506
				印刷製本費 2,823
				通信運搬費 8,149
				委託料 92,683
				手数料 12,023
				賃借料 4,192
				修繕費 512
				補償費 650
				研修厚生費 688
				保険料 2,265
				負担金 1,410
				貸倒引当金繰入額 2,281
				その他経費 1,142
		5 減価償却費	892,688	有形固定資産減価償却費 886,004
				無形固定資産減価償却費 6,684
		6 資産減耗費	55,400	固定資産除却費 55,000
				たな卸資産減耗費 400

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		128, 185	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74, 329	企業債利息
		2 雑支出	8, 856	飲料水出庫原価 2, 236 不用品売却原価 20 消費税雑支出 500 その他雑支出 6, 100
		3 消費税	45, 000	
	3 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			795,340			
	1 企業債		546,000			
		1 企業債		546,000	基幹配水管敷設及び布設替事業	67,000
					送配水管敷設・敷設替等事業	41,000
					施設耐震化事業	30,000
					老朽管更新事業	192,000
				庁舎建設事業	216,000	
	2 負担金			180,197		
		1 工事負担金		157,400	新規給水工事負担金	9,000
					その他工事負担金	148,400
	2 他会計負担金		22,797	消火栓等に要する経費	8,000	
				企業債償還元金負担金	14,797	
	3 他会計補助金			22,643		
		1 他会計補助金		22,643	企業債償還元金補助金	
4 出資金			46,500			
	1 他会計出資金		46,500	災害対策事業（原水施設費）	1,700	
				基幹配水管敷設及び布設替事業	3,100	
				施設耐震化事業	24,000	
				災害対策事業（配給水施設費）	2,500	
			老朽管更新事業	15,200		

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			2,085,779		
	1 建設改良費		1,674,292		
		1 原水施設費	63,300	委託料	55,300
				工事請負費	8,000
		2 配水及び給水施設費	709,280	職員給与費	61,515
				備消耗品費	639
				燃料費	1,366
				委託料	56,145
				材料費	500
				工事請負費	588,000
	3 老朽管更新事業費	497,482	職員給与費	12,362	
児童手当			120		
工事請負費			485,000		
4 加圧施設費	17,000	工事請負費			
5 庁舎建設費	371,788	委託料	6,111		
		手数料	27		
		工事請負費	365,650		
6 固定資産購入費	15,442	機械及び装置			
2 償還金		411,487			
	1 企業債償還金	411,487			

令和6年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	93,931
	減価償却費	892,688
	退職給付引当金の減少額	△6,204
	賞与引当金の増加額	352
	法定福利費引当金の増加額	9
	貸倒引当金の増加額	1,030
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△252,664
	受取利息	△1,678
	支払利息	74,329
	固定資産除却損	55,000
	未収金の減少額	5,500
	未払金の増加額	26,245
	たな卸資産の増加額	△15,650
	小計	888,412
	利息の受取額	1,678
	利息の支払額	△74,329
	業務活動によるキャッシュ・フロー	815,761
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,601,508
	県補助金による収入	54,737
	一般会計からの繰入金による収入	45,440
	工事負担金による収入	78,219
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,112
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	546,000
	建設改良企業債の償還による支出	△411,487
	一般会計からの出資による収入	46,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	181,013
	資金減少額	△426,338
	資金期首残高	2,295,661
	資金期末残高	1,869,323

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 34	134,384	98,096	232,480	43,123	275,603
前年度	(7) 34	134,455	89,642	224,097	41,334	265,431
比較	(0) 0	△71	8,454	8,383	1,789	10,172

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,335	3,003	1,005	52,069	11,312
	前年度	4,521	3,325	975	50,321	11,298
	比較	△186	△322	30	1,748	14
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,052	118	1,332	22,870	
	前年度	1,812	118	1,266	16,006	
	比較	240	0	66	6,864	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 34	128,213	96,303	224,516	41,847	266,363
前年度	(4) 34	128,782	88,654	217,436	40,167	257,603
比較	(0) 0	△569	7,649	7,080	1,680	8,760

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,335	2,747	1,005	50,586	11,258
	前年度	4,521	3,059	975	49,679	11,218
	比較	△186	△312	30	907	40
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,052	118	1,332	22,870	
	前年度	1,812	118	1,266	16,006	
	比較	240	0	66	6,864	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	6,171	1,793	7,964	1,276	9,240
前年度	(3) 0	5,673	988	6,661	1,167	7,828
比較	(0) 0	498	805	1,303	109	1,412

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	256	1,483	54
	前年度	266	642	80
	比較	△10	841	△26

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△569	給与改定に伴う増減分	1,394		・令和5年度 給料の改定率 1.38% ・給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,347		・平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	△3,310	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 31 (5) 人 3 (△1) 人 34 (4) 人 前年度 34 (4) 人 0 (0) 人 34 (4) 人 増 減 △3 (1) 人 3 (△1) 人 0 (0) 人
手 当	7,649	その他の増減分	7,649	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	322,404	250,207
	平均年齢 (歳、月)	45.3	43.9
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	312,787	256,265
	平均年齢 (歳、月)	44.10	44.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	176,100	173,700	176,100	173,700
大 学 卒	202,400	—	202,400	—



## (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1 級			1 級	1	6.7
	2 級	(1) 4	(100.0) 25.0	2 級	(4) 5	(100.0) 33.3
	3 級	3	18.8	3 級	4	26.7
	4 級	5	31.3	4 級		
	5 級	1	6.2	5 級	5	33.3
	6 級	2	12.5			
	7 級	1	6.2			
	8 級					
	計	(1) 16	(100.0) 100.0	計	(4) 15	(100.0) 100.0
令和5年2月1日現在	1 級	3	17.6	1 級	2	11.8
	2 級	(1) 2	(100.0) 11.8	2 級	(3) 5	(100.0) 29.4
	3 級	3	17.6	3 級	3	17.6
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	1	5.9	5 級	7	41.2
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(3) 17	(100.0) 100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	55.6
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 補助金	県 企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 157,883	令和5年度	千円	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 157,883	千円	千円	千円	千円 157,883
水道料金等徴収業務委託	470,706	自 令和3年度 至 令和5年度	213,028	自 令和6年度 至 令和7年度	257,678				257,678
水道料金等コンビニエンスストア収納代行業務委託	16,500	自 令和2年度 至 令和5年度	8,417	自 令和6年度 至 令和7年度	8,083				8,083
水道料金納入通知書等作成業務委託(令和3年度債務負担行為)	19,327	自 令和4年度 至 令和5年度	11,851	令和6年度	7,476				7,476
水道料金納入通知書等作成業務委託(令和6年度債務負担行為)	10,795			自 令和6年度 至 令和8年度	10,795				10,795
水道料金等クレジットカード決済収納業務委託	18,429			自 令和7年度 至 令和9年度	18,429				18,429
中須水源地遠方監視制御装置更新業務委託	80,000			自 令和6年度 至 令和7年度	80,000		32,000		48,000
五十鈴川送水管布設工事	56,000			令和7年度	56,000		22,400		33,600
上下水道部庁舎建設工事	300,571			令和7年度	300,571		117,300	7,100	176,171
上下水道部庁舎建設工事監理業務委託	3,290			令和7年度	3,290		1,300		1,990

# 令和6年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434
ロ 建物	796,598	
減価償却累計額	<u>△ 580,699</u>	215,899
ハ 構築物	42,820,425	
減価償却累計額	<u>△ 18,834,829</u>	23,985,596
ニ 機械及び装置	3,579,623	
減価償却累計額	<u>△ 2,521,943</u>	1,057,680
ホ 車両運搬具	59,861	
減価償却累計額	<u>△ 54,267</u>	5,594
ヘ 工具、器具及び備品	64,549	
減価償却累計額	<u>△ 54,414</u>	10,135
ト 建設仮勘定		<u>566,105</u>

有形固定資産合計 27,257,443

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		36,903
ロ ソフトウエア		<u>1,338</u>

無形固定資産合計 38,241

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

#### 固定資産合計

27,495,684

### 2 流動資産

(1) 現金預金 1,869,323

(2) 未収金 303,795  
貸倒引当金 △ 86,264 217,531

(3) 貯蔵品 73,700

#### 流動資産合計

2,160,554

## 資 産 合 計

29,656,238

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	5,501,612	
	企業債合計		5,501,612

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	211,006	
ロ	特別修繕引当金	187,424	
	引当金合計		398,430

**固定負債合計** 5,900,042

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良等企業債	431,220	
	企業債合計		431,220

(2) 未払金 629,083

(3) 預り金 1,000

#### (4) 引当金

イ	賞与引当金	17,231	
ロ	法定福利費引当金	3,328	
	引当金合計		20,559

**流動負債合計** 1,081,862

### 5 繰延収益

長期前受金 12,249,733

収益化累計額 △ 7,029,268

**繰延収益合計** 5,220,465

**負債合計** 12,202,369

## 資 本 の 部

6	資本金		17,186,049
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	244,691	
	利益剰余金合計	244,691	244,691
	剰余金合計		267,820
	資本合計		17,453,869
	負債資本合計		29,656,238

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
    - (2) 無形固定資産
      - ・減価償却の方法 定額法
      - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

#### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は230,790千円である。

### III その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として61,067千円を支給するため、退職給付引当金20,599千円を使用する。

#### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として51,709千円を支給するため、賞与引当金16,553千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,185千円を支出するため、法定福利費引当金3,266千円を使用する。

#### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。



# 令和5年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	2,179,106	
(2) 受託工事収益	3,680	
(3) 他会計負担金	13,838	
(4) その他営業収益	<u>18,075</u>	2,214,699

## 2 営業費用

(1) 原水費	784,473	
(2) 配水及び給水費	342,929	
(3) 受託工事費	10,656	
(4) 総係費	213,750	
(5) 減価償却費	872,416	
(6) 資産減耗費	49,732	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,273,976</u>
営業損失		59,277

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,678	
(2) 他会計負担金	169	
(3) 他会計補助金	3,382	
(4) 長期前受金戻入	244,257	
(5) 雑収益	2,657	
(6) 加入金	<u>33,730</u>	285,873

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,616	
(2) 雑支出	<u>8,220</u>	<u>75,836</u>
経常利益		150,760
当年度純利益		150,760
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>310,675</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>461,435</u></u>

# 令和5年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	1,416,434	
ロ	建物	796,598	
	減価償却累計額	<u>△ 566,662</u>	229,936
ハ	構築物	41,813,454	
	減価償却累計額	<u>△ 18,030,629</u>	23,782,825
ニ	機械及び装置	3,549,406	
	減価償却累計額	<u>△ 2,459,146</u>	1,090,260
ホ	車両運搬具	59,861	
	減価償却累計額	<u>△ 51,817</u>	8,044
ヘ	工具、器具及び備品	64,549	
	減価償却累計額	<u>△ 51,894</u>	12,655
ト	建設仮勘定		<u>122,722</u>
	有形固定資産合計		26,662,876
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	43,135	
ロ	ソフトウェア	<u>1,790</u>	
	無形固定資産合計		44,925
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>200,000</u>
	固定資産合計		26,907,801
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,295,661
(2)	未収金	366,972	
	貸倒引当金	<u>△ 85,234</u>	281,738
(3)	貯蔵品		<u>58,050</u>
	流動資産合計		<u>2,635,449</u>
	資産合計		<u><u>29,543,250</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,386,832	
	企業債合計	5,386,832	5,386,832
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	217,210	
	ロ 特別修繕引当金	171,900	
	引当金合計	389,110	389,110
	<b>固定負債合計</b>		<b>5,775,942</b>
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	411,487	
	企業債合計	411,487	411,487
(2)	未払金		669,154
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	16,553	
	ロ 法定福利費引当金	3,266	
	引当金合計	19,819	19,819
	<b>流動負債合計</b>		<b>1,101,460</b>
5	繰延収益		
	長期前受金		12,129,014
	収益化累計額	△ 6,776,604	
	<b>繰延収益合計</b>		<b>5,352,410</b>
	<b>負債合計</b>		<b>12,229,812</b>

## 資 本 の 部

6	資本金		16,828,874
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	461,435	
	利益剰余金合計	461,435	
	剰余金合計		484,564
	資本合計		17,313,438
	負債資本合計		29,543,250

## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
    - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

#### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は268,230千円である。

### III その他

#### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として39,632千円を支給するため、退職給付引当金10,586千円を使用する。

#### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として49,832千円を支給するため、賞与引当金17,447千円を使用し、これに伴う法定福利費として、9,873千円を支出するため、法定福利費引当金3,416千円を使用する。

#### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

#### 4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は590,000千円である。

# 下水道事業会計





議案第10号

令和6年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	28,808 戸
(2) 総 排 水 量	7,128 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	19,529 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,402,703
イ 汚水管渠更新事業	77,000
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	276,400
オ 雨水管渠更新事業	93,600
カ ポンプ場築造事業	22,000
キ ポンプ場更新事業	622,605
ク 庁舎建設事業	257,887

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,107,499
第1項 営業収益	1,541,112
第2項 営業外収益	2,566,387

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,885,540
第1項 営業費用	3,407,399
第2項 営業外費用	468,141
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,627,470千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	4,531,007
第1項 企業債	2,816,100
第2項 負担金	363,907
第3項 国庫補助金	1,351,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	6,158,477
第1項 建設改良費	4,279,256
第2項 企業債償還金	1,877,721
第3項 諸支出金	1,500

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和6年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和7年度 至 令和11年度	100
令和6年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和6年度 至 令和7年度	3,300
令和6年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和6年度 至 令和7年度	150
下水道使用料クレジットカード決済収納業務委託	自 令和7年度 至 令和9年度	10,799
宇治中村分区汚水幹線築造工事	自 令和7年度 至 令和7年度	110,000
下野ポンプ場2号原動機ほか更新工事	自 令和7年度 至 令和7年度	83,000
上下水道部庁舎建設工事	自 令和7年度 至 令和7年度	220,878
上下水道部庁舎建設工事監理業務委託	自 令和7年度 至 令和7年度	2,060

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位 千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
流域関連公共 下水道事業	1,993,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	12,000			
流域下水道事業	510,300			
資本費平準化	300,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	315,705

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、313,182千円である。

令和6年2月19日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和6年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			4,107,499		
	1 営業収益		1,541,112		
		1 下水道使用料	1,188,226	下水道使用料(排水戸数 28,808戸)	
		2 他会計負担金	351,326	雨水処理負担金	
	3 その他営業収益		1,560	手数料 371	
				雑収益 1,189	
	2 営業外収益		2,566,387		
		1 他会計負担金		1,114,563	企業債償還利子負担金 103,686
					分流式下水道等に要する経費 945,754
					高度処理に要する経費 35,692
					高資本対策に要する経費 29,431
		2 他会計補助金	313,182		
		3 国庫補助金	500		
		4 県補助金	313		
5 消費税及び地方消費税還付金	192,060				
6 長期前受金戻入	945,310				
7 雑収益		459	占用料 149		
			その他雑収益 310		

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,885,540		
	1 営業費用		3,407,399		
		1 汚水管渠費	84,481	職員給与費	18,092
				委託料	42,410
				賃借料	2,949
				修繕費	6,655
				路面復旧費	1,100
				動力費	8,736
				材料費	837
				工事請負費	1,820
負担金	1,520				
その他経費	362				
2 雨水管渠費	11,652	委託料	6,678		
		修繕費	1,830		
		工事請負費	2,500		
		その他経費	644		
3 流域下水道維持管理負担金	819,088				
4 ポンプ場費	149,934	委託料	115,946		
		修繕費	5,000		
		工事請負費	28,180		
		保険料	504		
		その他経費	304		
5 処理場費	89,494	職員給与費	7,193		
		通信運搬費	7,361		
		委託料	54,988		

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 2,000
				動力費 17,230
				その他経費 722
		6 普及促進費	55,714	職員給与費 39,810
				備消耗品費 910
				印刷製本費 719
				手数料 805
				補助交付金 12,696
				その他経費 774
		7 業務費	124,474	職員給与費 46,072
				報償費 6,979
				備消耗品費 594
				印刷製本費 535
				通信運搬費 4,824
				委託料 33,294
				手数料 7,695
				賃借料 20,793
				負担金 3,000
				その他経費 688
		8 総係費	101,978	職員給与費 72,210
				備消耗品費 1,363
				印刷製本費 563
				通信運搬費 520
				委託料 19,153
				賃借料 4,100
				研修厚生費 614

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 800
				保険料 569
				貸倒引当金繰入額 1,071
				その他経費 1,015
		9 汚水減価償却費	1,487,329	有形固定資産減価償却費 1,267,845 無形固定資産減価償却費 219,484
		10 雨水減価償却費	462,206	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	21,049	固定資産除却費
	2 営業外費用		468,141	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	462,666	公共下水道事業債利息 362,925 流域下水道事業債利息 92,591 資本費平準化債利息 7,050 借入金利息 100
		2 雑支出	5,475	消費税雑支出 400 その他雑支出 5,075
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			4,531,007			
	1 企業債			2,816,100		
		1 公共下水道事業債		2,005,800	流域関連公共下水道事業債	1,993,800
						宇治・中村特環公共下水道事業債
		2 流域下水道事業債		510,300		
	3 資本費平準化債		300,000			
	2 負担金			363,907		
		1 他会計負担金		250,929	雨水建設改良負担金	56,191
						企業債償還元金負担金
		2 受益者負担金		86,628	流域関連公共下水道受益者負担金	85,768
					宇治・中村特環公共下水道受益者負担金	860
3 国庫補助金			1,351,000			
	1 公共下水道事業費国補助金		1,351,000	流域関連公共下水道事業費国補助金		



(単位 千円)

		支 出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		6,158,477		
			4,279,256		
		1 流域関連公共下水道補助事業費	1,802,000	委託料	119,000
				工事請負費	1,530,000
				補償費	153,000
		2 流域関連公共下水道単独事業費	591,203	職員給与費	108,723
				児童手当	960
				旅費	1,072
				備消耗品費	1,564
				燃料費	1,200
		委託料	54,362		
		賃借料	1,004		
		工事請負費	379,500		
		補償費	41,000		
		負担金	674		
		その他経費	1,144		
	3 流域関連公共下水道更新補助事業費	20,000	工事請負費		
	4 流域関連公共下水道更新単独事業費	13,500	工事請負費		
	5 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	9,500	工事請負費	9,400	
			固定資産購入費	100	
	6 宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	53,500	委託料	500	
			工事請負費	53,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 雨水管渠敷設補助事業費	266,400	委託料 42,400 工事請負費 224,000
		8 雨水管渠敷設単独事業費	10,000	工事請負費
		9 雨水管渠更新補助事業費	91,600	委託料 17,600 工事請負費 74,000
		1 0 雨水管渠更新単独事業費	2,000	工事請負費
		1 1 ポンプ場築造補助事業費	22,000	委託料
		1 2 ポンプ場更新補助事業費	500,000	委託料 435,000 工事請負費 65,000
		1 3 ポンプ場更新単独事業費	122,605	職員給与費 23,605 委託料 22,000 工事請負費 77,000
		1 4 庁舎建設費	257,887	委託料 3,825 手数料 17 工事請負費 254,045
		1 5 流域下水道建設負担金	513,777	
		1 6 汚水有形固定資産購入費	3,284	車両運搬具購入費 2,880 工具、器具及び備品購入費 404
	2 企業債償還金		1,877,721	
		1 企業債償還金	1,877,721	公共下水道事業債償還金 1,469,143 流域下水道事業債償還金 408,578
	3 諸支出金		1,500	
		1 諸支出金	1,500	

令和6年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,588
	減価償却費	1,949,535
	退職給付引当金の増加額	18,167
	賞与引当金の増加額	1,256
	法定福利費引当金の増加額	221
	貸倒引当金の減少額	△ 919
	長期前受金戻入額	△ 945,310
	支払利息	462,666
	固定資産除却損	21,049
	未収金の増加額	△ 16,448
	未払金の増加額	11,696
	小計	1,509,501
	利息の支払額	△ 462,666
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,835
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,463,915
	無形固定資産の取得による支出	△ 236,339
	国庫補助金による収入	1,205,970
	一般会計からの繰入金による収入	250,929
	工事負担金による収入	26,350
	受益者負担金による収入	86,657
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,130,348
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,816,100
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,877,721
	財務活動によるキャッシュ・フロー	938,379
	資金減少額	△ 145,134
	資金期首残高	1,008,534
	資金期末残高	863,400

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 36	154,160	112,539	266,699	49,006	315,705
前年度	(7) 35	146,109	100,305	246,414	46,636	293,050
比較	(0) 1	8,051	12,234	20,285	2,370	22,655

( )は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,385	3,995	1,739	62,548	12,856
	前年度	5,439	3,691	1,431	56,208	12,284
	比較	△54	304	308	6,340	572
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	3,708	89	202	22,017	
	前年度	2,988	89	202	17,973	
比較	720	0	0	4,044		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	36	140,366	108,391	248,757	46,049	294,806
前年度	35	133,297	98,114	231,411	44,108	275,519
比較	1	7,069	10,277	17,346	1,941	19,287

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,385	3,353	1,739	59,165	12,733
	前年度	5,439	3,074	1,431	54,749	12,169
	比較	△54	279	308	4,416	564
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	3,708	89	202	22,017	
	前年度	2,988	89	202	17,973	
比較	720	0	0	4,044		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 0	13,794	4,148	17,942	2,957	20,899
前年度	(7) 0	12,812	2,191	15,003	2,528	17,531
比較	(0) 0	982	1,957	2,939	429	3,368

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	642	3,383	123
	前年度	617	1,459	115
	比較	25	1,924	8

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,069	給与改定に伴う増減分	1,264		・令和5年度 給料の改定率 0.97% ・給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,481		・平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	4,324	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する 〕〔 その他 〕〔 計 〕 職員数 本年度 36 人 0 人 36 人 前年度 35 人 0 人 35 人 増 減 1 人 0 人 1 人
手 当	10,277	その他の増減分	10,277	職員の変動等に伴う増減分	

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	328,423	335,680
	平均年齢 (歳、月)	43.1	51.6
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,933	328,900
	平均年齢 (歳、月)	42.9	50.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	176,100	173,700	176,100	173,700
大 学 卒	202,400	—	202,400	—

## (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1 級	4	12.9	1 級		
	2 級	4	12.9	2 級		
	3 級	9	29.0	3 級	1	20.0
	4 級	4	12.9	4 級		
	5 級	3	9.7	5 級	4	80.0
	6 級	6	19.4			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0
令和5年2月1日現在	1 級	6	20.0	1 級		
	2 級	3	10.0	2 級	1	20.0
	3 級	7	23.3	3 級		
	4 級	5	16.7	4 級		
	5 級	4	13.3	5 級	4	80.0
	6 級	4	13.3			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	30	100.0	計	5	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 194,000	令和5年度	千円	自 令和6年度 至 令和9年度	千円 194,000	千円	千円	千円	千円 194,000
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146	自 令和2年度 至 令和5年度		令和6年度	146				146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和3年度 至 令和5年度	21	自 令和6年度 至 令和7年度	171				171
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和4年度 至 令和5年度		自 令和6年度 至 令和8年度	192				192
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77	令和5年度	12	自 令和6年度 至 令和9年度	65				65
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	82			自 令和6年度 至 令和10年度	82				82
令和6年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	100			自 令和7年度 至 令和11年度	100				100
令和5年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和5年度		令和6年度	3,300				3,300
令和6年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和6年度 至 令和7年度	3,300				3,300
令和5年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和5年度		令和6年度	150				150
令和6年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和6年度 至 令和7年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681	自 令和3年度 至 令和5年度	74,072	自 令和6年度 至 令和7年度	89,609				89,609
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	8,580	自 令和2年度 至 令和5年度	4,078	自 令和6年度 至 令和7年度	4,502				4,502
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,098	令和5年度		自 令和6年度 至 令和8年度	10,098				10,098
下水道使用料クレジットカード決済収納業務委託	10,799			自 令和7年度 至 令和9年度	10,799				10,799
尾上岩淵分区分水幹線築造工事	90,000			令和6年度	90,000	45,000	40,500		4,500
宇治中村分区分水幹線築造工事	110,000			令和7年度	110,000	55,000	49,500		5,500
桜橋第1ポンプ場他1施設電気設備工事委託	92,000			令和6年度	92,000	41,000	51,000		
吹上ポンプ場他2施設水処理設備工事委託	464,000			令和6年度	464,000	227,000	237,000		
下野ポンプ場2号原動機ほか更新工事	83,000			令和7年度	83,000	30,000	53,000		
上下水道部庁舎建設工事	220,878			令和7年度	220,878		210,900		9,978
上下水道部庁舎建設工事監理業務委託	2,060			令和7年度	2,060		1,800		260



# 令和6年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 建物	701,236	
減価償却累計額	<u>△211,004</u>	490,232
ハ 構築物	70,941,696	
減価償却累計額	<u>△17,211,936</u>	53,729,760
ニ 機械及び装置	1,797,585	
減価償却累計額	<u>△1,113,134</u>	684,451
ホ 車両運搬具	10,643	
減価償却累計額	<u>△6,702</u>	3,941
ヘ 工具、器具及び備品	23,982	
減価償却累計額	<u>△19,439</u>	4,543
ト 建設仮勘定		<u>309,600</u>

汚水有形固定資産合計 55,589,992

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,916,708	
減価償却累計額	<u>△1,031,358</u>	1,885,350
ハ 構築物	7,205,949	
減価償却累計額	<u>△2,485,842</u>	4,720,107
ニ 機械及び装置	7,488,171	
減価償却累計額	<u>△3,384,958</u>	4,103,213
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,585</u>	187
ヘ 建設仮勘定		<u>288,775</u>

雨水有形固定資産合計 12,023,724

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,434,102
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>943</u>

汚水無形固定資産合計 8,435,120

### 固定資産合計

76,048,836

2	流動資産		
(1)	現金預金		863,400
(2)	未収金	435,877	
	貸倒引当金	<u>△8,458</u>	<u>427,419</u>
	<b>流動資産合計</b>		<u>1,290,819</u>
	<b>資 産 合 計</b>		<u><u>77,339,655</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>34,258,753</u>	
	企業債合計		34,258,753
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>299,259</u>	
	引当金合計		<u>299,259</u>
	<b>固定負債合計</b>		34,558,012
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,910,906</u>	
	企業債合計		1,910,906
(2)	未払金		800,620
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	21,662	
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,244</u>	
	引当金合計		<u>25,906</u>
	<b>流動負債合計</b>		2,738,432
5	繰延収益		
	長期前受金		45,274,221
	収益化累計額	<u>△14,385,636</u>	
	<b>繰延収益合計</b>		<u>30,888,585</u>
	<b>負 債 合 計</b>		<u><u>68,185,029</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金		8,507,370
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	138,083	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	119,090	
	欠損金合計		119,090
	剰余金合計		647,256
	資本合計		9,154,626
	負債資本合計		77,339,655

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,727,936千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,081,657	351,326	0	1,432,983
営業費用	2,679,013	625,478	0	3,304,491
営業損益	△1,597,356	△274,152	0	△1,871,508
経常損益	7,588	0	0	7,588
セグメント資産	64,260,471	12,023,724	1,055,460	77,339,655
セグメント負債	57,190,256	10,994,773	0	68,185,029
その他の項目				
他会計繰入金	1,374,083	404,988	0	1,779,071
減価償却費	1,487,329	462,206	0	1,949,535
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,847,719	852,535	0	3,700,254

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として18,678千円を支給するため、退職給付引当金1,601千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として61,282千円を支給するため、賞与引当金20,049千円を使用し、これに伴う法定福利費として12,005千円を支出するため、法定福利費引当金3,959千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,060千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,990千円を使用する。

# 令和5年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,066,382	
(2) 他会計負担金	331,069	
(3) その他営業収益	<u>1,325</u>	1,398,776

## 2 営業費用

(1) 汚水管渠費	74,341	
(2) 雨水管渠費	9,317	
(3) 流域下水道維持管理負担金	595,232	
(4) ポンプ場費	137,835	
(5) 処理場費	77,788	
(6) 普及促進費	52,195	
(7) 業務費	116,670	
(8) 総係費	111,396	
(9) 汚水減価償却費	1,443,430	
(10) 雨水減価償却費	440,429	
(11) 資産減耗費	<u>70,672</u>	<u>3,129,305</u>

営業損失 1,730,529

## 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,082,304	
(2) 他会計補助金	363,807	
(3) 国庫補助金	200	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	935,489	
(6) 雑収益	<u>431</u>	2,382,544

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	450,099	
(2) 雑支出	<u>30,338</u>	<u>480,437</u>

経常利益 171,578

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	66,013	
(2) その他特別利益	<u>486,620</u>	552,633

## 6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>850,889</u>	<u>850,889</u>	<u>△298,256</u>
当年度純損失			126,678
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>356,789</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>230,111</u></u>



# 令和5年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 建物	312,091	
減価償却累計額	<u>△207,910</u>	104,181
ハ 構築物	68,389,437	
減価償却累計額	<u>△15,994,213</u>	52,395,224
ニ 機械及び装置	1,752,290	
減価償却累計額	<u>△1,074,264</u>	678,026
ホ 車両運搬具	8,025	
減価償却累計額	<u>△6,373</u>	1,652
ヘ 工具、器具及び備品	23,918	
減価償却累計額	<u>△18,711</u>	5,207
ト 建設仮勘定		<u>803,967</u>

汚水有形固定資産合計

54,355,722

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,825,907	
減価償却累計額	<u>△972,037</u>	1,853,870
ハ 構築物	6,937,662	
減価償却累計額	<u>△2,336,945</u>	4,600,717
ニ 機械及び装置	7,016,289	
減価償却累計額	<u>△3,183,705</u>	3,832,584
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,585</u>	187
ヘ 建設仮勘定		<u>231,308</u>

雨水有形固定資産合計

11,544,758

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,185,927
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>1,532</u>

汚水無形固定資産合計

8,187,534

固定資産合計

74,088,014

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,008,534
(2)	未収金	420,958	
	貸倒引当金	<u>△9,377</u>	<u>411,581</u>
	<b>流動資産合計</b>		<u>1,420,115</u>
	<b>資 産 合 計</b>		<u><u>75,508,129</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>33,353,560</u>	
	企業債合計		33,353,560
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>281,092</u>	
	引当金合計		<u>281,092</u>
	<b>固定負債合計</b>		33,634,652
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,877,720</u>	
	企業債合計		1,877,720
(2)	未払金		558,193
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	20,049	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,959</u>	
	引当金合計		<u>24,008</u>
	<b>流動負債合計</b>		2,460,921
5	繰延収益		
	長期前受金		43,705,844
	収益化累計額		<u>△13,440,326</u>
	<b>繰延収益合計</b>		<u>30,265,518</u>
	<b>負 債 合 計</b>		<u><u>66,361,091</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金		8,150,581
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	138,083	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>230,111</u>	
	利益剰余金合計		<u>230,111</u>
	剰余金合計		<u>996,457</u>
	資本合計		<u>9,147,038</u>
	負債資本合計		<u><u>75,508,129</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,903,185千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,067,707	331,069	0	1,398,776
営業費用	2,527,788	601,517	0	3,129,305
営業損益	△1,460,081	△270,448	0	△1,730,529
経常損益	171,578	0	0	171,578
セグメント資産	62,775,385	11,544,758	1,187,986	75,508,129
セグメント負債	55,898,283	10,462,808	0	66,361,091
その他の項目				
他会計繰入金	1,396,158	381,022	0	1,777,180
減価償却費	1,443,430	440,429	0	1,883,859
特別利益	552,633	0	0	552,633
特別損失	850,889	0	0	850,889
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,348,789	1,074,908	0	5,423,697

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として622千円を支給するため、退職給付引当金373千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として58,709千円を支給するため、賞与引当金18,154千円を使用し、これに伴う法定福利費として11,534千円を支出するため、法定福利費引当金3,567千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,197千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,061千円を使用する。

##### 4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,170,000千円である。